

# 課程博士の学位授与申請に係わる審査報告書

学 籍 番 号	15DC1605 (中国研究科 中国研究専攻)
氏 名 ( 本 籍 )	肖 龍 (中国)
学 位 の 種 類	博士 (学術)
報 告 番 号	甲 第 96 号
学位授与年月日	平成 30 年 3 月 20 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
論 文 題 目	新世纪中国土地城市化对耕地数量变迁的影响研究--基于 23 个省会及以上城市的数据
審 査 委 員	主査 高橋 五郎 副査 森 久男 副査 唐 燕霞

2018 (平成 30) 年 2 月 13 日

愛知大学大学院中国研究科

# 審査の結果の要旨

本論文の構成（概要）

第1章 緒論（研究背景、研究目的、研究方法等）

第2章 先行研究考察

第3章 新世紀中国における土地の都市化と耕地面積の変化

第4章 中国の土地の都市化が耕地面積の変化に及ぼす影響についての実証モデル

第5章 中国の土地の都市化が耕地面積の変化に及ぼす影響の実証研究

第6章 中国の土地の都市化と耕地保護との調整的発展に関する対策

参考文献

本論文の研究の課題と研究背景

中国の農村地帯の都市化率は、政府によると 2016 年時点ですでに 60% を超え、さらに上昇することが展望されている。この政策は社会経済環境や所得水準の面で、農村地帯を都市地帯の水準に引き上げながら土地の有効利用を目途とするものである。耕地に関しては都市化することで有効性が増し、結果として土地資源の節約につながると喧伝されてきた。

本論文は、この点が事実であるかどうかを検証する必要があるとの問題意識を持つ。要諦は、中国の正確な農地面積は常時調査されることがなく、政策的に維持する基本耕地面積（最低面積）を 18 億亩（1.2 億 ha）としているが、優良な農地が工場用地や公共用地等に転用され、徐々に減少している。都市化率の向上による土地利用の効率化は、こうした政策を背景とするものである。

本論文は、このような政策に疑義を持ち、都市化率が一定以上の地域を取り上げ、その検証を試みたものであり、研究の狙いとしては首肯できるものである。また、本論文に匹敵する研究成果はいまのところ存在せず、博士論文としても妥当な研究課題である。

本論文の研究手法

本論文の研究手法は、大きく下記 2 つの柱からなる。

1、関係論文の精査：①都市化、耕地（農地）、逆 U 字曲線、建設用地の増加に関する概念規定、②区位—中心地理論（D I D）、都市空間構造型理論、都市計画理論、持続発展可能理論、土地資源有効利用理論に関する理論、③都市化が耕地（農地）面積変化に及ぼす積極的影響、都市化が耕地（農地）面積変化に及ぼす消極的影響、都市化と耕地（農地）面積の変化の間の対立・統一関係に関する理論、すなわち都市化と耕地（農地）間関係論文、④耕地（農地）の多様な効能、耕地（農地）と食糧安全に関する文献整理。

2、関係地域統計分析：統計分析は①中国事例 23 都市・省を対象とする農村土地の都市化が耕地（農地）面積の変化に及ぼす統計分析モデルの設定（中国都市統計年鑑、中国都市年鑑、中国都市発展報告、中国統計年鑑、23 都市・省の個別都市統計年鑑。いずれも 2006—2014 年各年を利用）、②統計分析モデルを、被説明変数を都市内耕地面積、説明変数を都市建設用地面積（都市住居用地、都市公共施設用地、都市交通用地、都市工業用地、都市倉庫用地、都市行政用地、都市緑地、都市特殊用地—軍事、海外公館、監獄、墓地等—）として設定し変数間回帰統計量分析を実施（本論文 pp.74-79）。23 都市・省：北京、天津、重慶、瀋陽、大連、長春、杭州、厦門、青島、広州、成都、呼和浩特、福州、鄭州、長沙、南寧、昆明、蘭州、銀川、烏魯木齊。都市化による農村土地面積の動向を敏感に反映する地域を選択。

なお回帰分析の結果数値については、単位根検定、F地検定等を経ている（表 4-7~表 4-22）。

#### 先行研究の吟味

上述のように、先行研究文献の精査は分野ごとに精緻に取組まれ、都市化理論に関するものでは B.W.Hartmanjj, *Urban Sociology : Systematic Introduction*, C.B.K, *Urban Management and Optimizing Urban Development Model*, 蔡运龙`etal, 〈中国耕地供需变化规律研究〉, 黄大全 〈海外城市化与耕地保护对中国的启示〉 など 100 数十編を吟味し、文中における引用、参考記述も行論に合わせ要所所所で取り上げておりの確である。

#### 本論文における研究成果と意義

本論文の研究成果は、都市化により農村土地の効率的利用が進むという当局から喧伝されてきた命題をかなりの点では否定する結果を得たことにある（すべての図形は参考資料に掲載）。

仔細な実証分析は第 5 章でなされているが、都市耕地の増加（最大：逆 U 字曲線のピーク）がみられるのは、①現在の都市居住面積が約 200 km<sup>2</sup>のとき、②土地公共施設用地が 110 km<sup>2</sup>のとき、③都市交通用地 60 km<sup>2</sup>のとき、④都市工業用地が 150 km<sup>2</sup>のとき、⑤都市緑地面積 70 km<sup>2</sup>のとき、⑥都市特殊用地が 15 km<sup>2</sup>のときである。しかし、その後は都市における各種の用地が増加するにつれて、都市耕地が減少する傾向にある。つまり都市化による各種用地の増加は、一部（特殊用地等）を除き、都市耕地の増加になるとはいえないことが実証された。

この実証分析は 23 の省・都市ごとに行われ、多少の差はあるものの逆 U 字曲線（都市耕地：縦軸と都市化各種用地：横軸の増加との二次関数。）は基本的に妥当するとしている。

#### 本論文の問題点

本論文の問題点を挙げるとすれば、2 点に集約できる。①統計分析が本論文の核心であるが、その統計データソースが複数の政府統計からなり、接合性が疑われる。しかし、この点は整合性を取るよう配慮され、その結果、各種の統計量検定値が許容範囲に収まる結果を得ているので、結論を否定するほどの根本的欠陥とならずに済んでいる。

②参考文献は必要により文中に明示されているので、根本的欠陥にはならないが、ゴシック等で明瞭化すること等の配慮があれば読みやすくなったはずである。

#### 口述試験における質疑

本論文の口述試験は 2018 年 1 月 18 日に実施された。そこで出された質問は以下である。

- ①各種統計資料の接合処理の方法如何？
- ②P.84 表 5-1 中、都市特殊用地の t 値 101.6899 の意味は何か？
- ③明確な都市化の概念定義は？
- ④農地使用権の産権化が実現しているがその土地の都市化に際していかなる考慮をしたか、問題は無いのか？
- ⑤農村土地の都市化政策と環境保護政策の関連如何？
- ⑥都市化に組み入れられた後の土地利用内容の変化を追うべきではないか？

これらに対する論文執筆者の回答は概ね以下の如くであり、基本的に了承された。

- ①各種統計資料は元数字の段階で、調査年次、調査地、調査方法がほぼ差異がなく、統計分析に耐えうるデータである。
- ②都市特殊用地 1 m<sup>2</sup>は 101. 6899 m<sup>2</sup>の耕地を必要とする意味であるが、そもそも荒蕪地耕地でも用途的に問題ないことと関連している。
- ③都市化概念は学術的規定を A.Serda によって与えられているが、中国政府の政策用語に従っ

ている。

④この点は敏感な問題を含むが、法にもとづく収用がなされるとはいえ農民の権利との問題がある場合もある。

⑤大きな問題である。この点は地方政府の姿勢により差がある。

⑥今回の研究は、そこまで入り込んでいないが今後の研究課題としたい。

#### 本論文の審査判定

口述試験後、審査委員は本論文の意義、問題点、口述試験の内容等について審議した。

その結果、上記の研究成果を評価し、本論文を本学博士学位（学術）に認定することとした。

以 上